

事業の実施状況およびその効果についての公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和2年度、令和3年度完了分)

北広島町財政政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、必要とする経済対策への対応として地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

地方公共団体は、事業終了後に、この交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について検証し、結果を公表するよう要請されていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

令和4年11月現在

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応する**経済対策**と対策の柱

■ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))

- ☐ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- ☐ 雇用の維持と事業の継続のための支援の更なる強化
- ☐ 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- ☐ 将来を見据えた強靱な経済構造の構築
- ☐ 今後への備え

■ 国民の命と暮らしを守る安全と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)

- ☐ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策
- ☐ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- ☐ 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

■ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)

- ☐ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ☐ ウィズコロナ下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底
- ☐ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- ☐ 国民の安全・安心の確保

■ 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)

- ☐ 物価高騰・賃上げへの取組
- ☐ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
- ☐ 「新しい資本主義」の加速
- ☐ 国民の安全・安心の確保

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和2年度	第1次補正予算	1兆円
令和2年度	第2次補正予算	2兆円
令和2年度	第3次補正予算	1兆5,000億円
令和3年度	補正予算	6兆7,969億円
令和4年度	第2次補正予算	7,500億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月 9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月28日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月30日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円

○ 交付対象等

実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村)

○ 交付方法

実施計画に掲載された事業のうち国庫補助事業の地方負担と地方単独事業の所要経費の合計額に対し、交付限度額を上限として交付

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

予算年度 ※	予算区分	交付金充当額
令和2年度	第1次・第2次・第3次補正予算 ※本省繰越 80,000千円を除く	822,478,000円
令和3年度	補正予算 ※本省繰越 183,228千円を除く	126,898,000円
計		949,376,000円

※国の予算年度ベース

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

令和2年度(第1次・第2次・第3次補正予算)分

交付金充当額 822,478,000円

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
1	感染拡大防止対策事業	3,299,419円	3,299,419円	保健課
2	感染拡大防止対策事業	599,994円	599,994円	保健課
3	保健衛生管理事業	5,001,100円	5,001,100円	保健課
4	障害者福祉及び子育て支援センター管理運営事業	198,550円	198,550円	福祉課
5	保育所運営事業	1,529,050円	1,529,050円	福祉課
6	きたひろ新生児応援特別給付金事業	3,250,000円	3,250,000円	福祉課
7	農業一般管理事業	2,700,000円	2,700,000円	農林課
8	畜産振興事業	11,115,000円	11,115,000円	農林課
9	商工振興事業	3,000,000円	3,000,000円	商工観光課
10	商工振興対策事業	2,338,830円	2,338,830円	商工観光課
11	体験施設利用支援事業	14,222,725円	14,222,725円	商工観光課
12	地域通貨事業	18,083,150円	18,083,150円	商工観光課
13	金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業	50,579,592円	50,579,592円	商工観光課
14	北広島町緊急制度融資信用保証料補助事業	800,000円	800,000円	商工観光課
15	北広島町観光事業者支援事業	4,998,000円	4,998,000円	商工観光課
16	学校管理事業	735,957円	735,957円	学校教育課
17	学校管理事業	4,787,450円	4,787,450円	学校教育課
18	学校振興事業	428,000円	428,000円	学校教育課
19	学校振興事業	207,350円	207,350円	学校教育課
20	教育振興事業	17,690,554円	16,378,005円	学校教育課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
21	学校保健特別対策事業費補助金	410,000円	205,000円	学校教育課
22	就学支援事業	285,450円	285,450円	学校教育課
23	学校保健特別対策事業費補助金	6,601,207円	3,301,000円	学校教育課
24	学校臨時休業対策費補助金	562,000円	142,000円	学校教育課
25	子ども・子育て支援交付金	3,547,875円	1,183,875円	生涯学習課
26	感染拡大防止事業【図書館】	291,500円	291,500円	生涯学習課 (図書館)
27	図書館運営事業	858,000円	858,000円	生涯学習課 (図書館)
28	図書館運営事業	3,551,474円	3,551,474円	生涯学習課 (図書館)
29	指定管理施設運営事業	9,660,000円	9,660,000円	総務課 商工観光課 生涯学習課
30	保健衛生管理事業	8,689,788円	5,849,969円	保健課 まちづくり推進課
31	地方スポーツ振興費補助金	99,000円	50,000円	まちづくり推進課
32	地域づくりセンター管理運営事業	6,548,440円	6,548,440円	まちづくり推進課
33	一般企画事業	338,000円	338,000円	財政政策課
34	感染拡大防止対策事業	955,853円	955,853円	危機管理課
35	感染拡大防止事業	1,840,000円	1,840,000円	消防本部
36	感染拡大防止対策事業	1,532,000円	1,532,000円	総務課
37	公用車管理事業	3,468,000円	3,468,000円	総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（年度別一覧）

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
38	無線システム普及支援事業費等補助金	621,510,000円	361,272,000円	総務課
	FTTH化事業	595,290,000円	243,935,000円	総務課
39	行政情報配信システム構築事業	6,628,000円	6,628,000円	危機管理課 総務課
40	情報化推進事業	8,548,573円	8,218,573円	総務課 管財課
41	情報化推進事業	36,351,308円	616,000円	総務課
42	情報化推進事業	4,043,576円	4,043,576円	危機管理課
43	防災事業	13,452,118円	13,452,118円	危機管理課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

令和3年度補正予算分

交付金額 126,898,000円

No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
1	感染拡大防止対策事業	6,210,000円	6,210,000円	保健課
2	疾病予防対策事業費等補助金	490,875円	243,521円	保健課
3	疾病予防対策事業費等補助金	2,101,000円	497,710円	保健課
4	疾病予防対策事業費等補助金	1,908,500円	678,035円	保健課
5	保育対策事業費補助金	3,500,000円	1,750,000円	福祉課
6	商工振興対策事業	25,530,375円	20,571,782円	商工観光課
7	商工振興対策事業	41,658,000円	41,658,000円	商工観光課
8	地方創生テレワーク推進交付金	19,655,140円	9,197,637円	商工観光課
9	観光振興対策事業	3,958,000円	3,958,000円	商工観光課
10	体験施設対策事業	6,435,350円	6,435,350円	商工観光課
11	小中学校管理事業	2,780,800円	2,780,800円	学校教育課
12	小中学校管理事業	10,603,040円	10,603,040円	学校教育課
13	小中学校管理事業	1,087,570円	1,087,570円	学校教育課
14	学校保健特別対策事業費補助金	8,670,443円	4,335,443円	学校教育課
15	図書館運営事業	4,902,724円	4,902,724円	生涯学習課
16	議会事務局運営事業	693,000円	693,000円	議会事務局
17	情報化推進事業	7,481,135円	7,481,135円	総務課
18	情報化推進事業	390,900円	390,900円	総務課
19	情報化推進事業	2,200,000円	2,200,000円	総務課
20	情報化推進事業	1,223,353円	1,223,353円	学校教育課

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品を備蓄し、適時必要な施設へ提供することにより、十全なコロナ対策を実施し、クラスター発生を予防する。

事業の対象者

町内6医療機関

事業費

決算額

事業費

3,299,419円

交付金充当額

3,299,419円

取組の内容

コロナ対策に係る消耗品購入

フェイスシールド、消毒用アルコール等、手袋、マスク、ペーパータオル、検温機能付き顔認証端末セット等

事業の効果検証

医療機関等へ幅広く感染症防止用品を整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

コロナ対策に係る消耗品を備蓄し、適時必要な介護保険関連施設へ提供することにより、十全なコロナ対策を実施し、クラスター発生を予防する。

事業の対象者

介護保険関連施設

事業費

決算額

事業費

599,994円

交付金充当額

599,994円

取組の内容

コロナ対策に係る消耗品費

抗原検査キット、フェイスシールド等感染防止用品、血圧計、アイガード、ガウン等

事業の効果検証

介護保険関連施設へ感染症の拡大防止用品等を整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

保健衛生管理事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

医療資機材を購入し、医療機関等の支援を行う。また、庁舎の感染防止策として消毒液を購入する。

事業費

決算額

事業費

5,001,100円

交付金充当額

5,001,100円

取組の内容

医療資機材、消毒液購入

手指消毒剤・詰め替え	412,630円	8,000円*1、1,773円*2、8,800円*10、2,200円*20、600円*1、1,036円*2、2,100円*109 税
手指消毒スプレー・ジェル・詰め替え	424,149円	550円*19、660円*19、2,100円*160、1,330円*20 税
除菌シート、ウエットティッシュ	22,330円	240円*40、6,000円*1、90円*30、400円*5 税
アルコール	167,640円	5,000円*2、6,000円*20、11,291円*2 税
手袋	256,047円	3,350円*40、25,000円*2、770円*1、1,500円*22、7,500円*2 税
マスク	2,790,755円	1,210円*5、17,000円*7、3,350円*60、3,350円*660 税
ガウン	292,248円	6,710円*4、8,670円*26、6,710円*2 税
フェイスガード	158,400円	1,200円*120 税
袋	5,665円	250円*5、400円*5、380円*5 税
体温計・サーモメーター	211,750円	16,000円*5、22,500円*5 税
ハイター	4,066円	154円*24 税
タオル	66,220円	6,020円*10 税
感染防護キット	189,200円	4,300円*40 税
計	5,001,100円	消費税額端数調整▲200円

事業の効果検証

町内医療機関(4病院、7クリニック、11歯科)及び本庁舎、3支所へ感染症予防のための用品を配布し、感染予防を講じることができた。

障害者福祉及び子育て支援センター管理運営事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

障害福祉サービス事業所(11ヶ所)へ新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消耗品等を配布し、感染防止を図る。

事業の対象者

障害福祉サービス事業所 11ヶ所

事業費

決算額

事業費	198,550円
-----	----------

交付金充当額	198,550円
--------	----------

取組の内容

感染症防止用品購入

ビニール手袋	15,000円
--------	---------

マスク	134,000円
-----	----------

消毒液	31,500円
-----	---------

消費税	18,050円
-----	---------

	198,550円
--	----------

事業の効果検証

障害福祉サービス事業所(11ヶ所)へ配布し、感染予防を講じることで利用者の安心に寄与した。

保育所運営事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

感染防止の観点から保育所、認定こども園への登園自粛依頼に伴い保育料及び副食費の補填を保育所に行い、経営の安定化を図る。

事業の対象者

保育所、認定こども園
 公立（5）
 私立（1）

事業費

決算額

事業費

1,529,050円

交付金充当額

1,529,050円

取組の内容

保育所運営費への補助

保育料減免額

公立	4月分	83,650円
	5月分	143,830円
	計	227,480円

私立	4月分	5,040円
	5月分	9,000円
	計	14,040円

私立副食費

4月分	449,640円
5月分	709,720円
計	1,159,360円

副食費減免額

4月分	38,670円
5月分	89,500円
計	128,170円

事業の効果検証

登園自粛による負担を軽減するための保育料及び副食費の支援を7こども園、6保育所へ行うことができ、経営の安定・生活支援の一助となった。

きたひろ新生児応援特別給付金事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策に伴う国の特別定額給付金の対象外となった子どもを対象に、コロナ禍で不安を抱える妊産婦の家庭を経済的に支援する。

事業の対象者

令和2年4月28日～令和3年4月1日に生まれ、
本町に住民登録された子ども

事業費

決算額

事業費

3,250,000円

交付金充当額

3,250,000円

取組の内容

給付金

50千円 × 65人 = 3,250,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響下で不安を抱えながら妊娠期を過ごして出産した家庭の経済的負担の軽減と町の時代を担う子どもの出産の支援となった。

農業一般管理事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

農林水産業従事者への支援金とし、地域産業の活性化を図る。

事業費

決算額

事業費

2,700,000円

交付金充当額

2,700,000円

事業の対象者

農林水産業者

取組の内容

農業従事者への支援金(農業、畜産、林業、水産)

100千円 × 27名 = 2,700,000円

事業の効果検証

27経営体へ事業継続のための支援金を交付することにより、農業者の経営継続の意欲向上及び地域産業の活性化へ寄与した。

畜産振興事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

外出自粛要請及びインバウンド減による外食産業の減、臨時休校要請による学校給食の停止などで収入が激減した畜産農家への事業継続支援

事業の対象者

畜産農業者

事業費

決算額

事業費

11,115,000円

交付金充当額

11,115,000円

取組の内容

事業継続費

$2,223\text{頭} \times 5,000\text{円} = 11,115,000\text{円}$

事業の効果検証

46経営体、2,223頭分の支援を行うことにより、事業継続の一助となった。

商工振興事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上げが減少した飲食事業者（飲食店等）に対する支援

事業の対象者

令和2年12月又は令和3年1月の売上げが
対前年同月比で30%以上減少していること等、
広島県の要件どおり

事業費

決算額

事業費

3,000,000円

交付金充当額

3,000,000円

取組の内容

県の「頑張る飲食店応援金」市町負担金部分
(県:200千円、市町:100千円)

100千円 × 30事業者 = 3,000,000円

事業の効果検証

経営困難となった事業者へ支援することで、事業活動継続への一助となった。
(30件:3,000,000円)

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

「地域通貨」を発行し、地域経済の活性化を図る。

事業費

決算額

事業費	2,338,830円
-----	------------

交付金充当額	2,338,830円
--------	------------

事業の対象者

ユート取扱業者

取組の内容

地域通貨取扱店換金手数料

$200,260,500円 \times 平均1.17\% = 2,338,830円$

事業の効果検証

プレミアム分(5%→10%)を上乗せした地域通貨を発行し、利用を促すことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済の活性化を図ることに寄与した。

※ 販売額：165,240,000円

購入者：1,866人

体験施設利用支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の体験施設の利用が減少しており、事業者の経営状況は例年に比較して悪化している。観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行い集客増を促し、需要喚起を図る。利用料の1/2の補助を行うことで利用を促進し、魅力をアピールすることでリピート利用につなげる。

事業の対象者

各事業所(施設数13)

事業費

決算額

事業費

14,222,725円

交付金充当額

14,222,725円

取組の内容

体験施設の利用料を半額助成

体験名

栗拾い、大根抜き、ぶどう狩り、いちご狩り、そばうち体験、乗馬体験、チョークアート、バギーワイルドアドベンチャー

E-BIKEガイドツアー、E-BIKEレンタル

スキー場リフト券(スキー、ボード)、自然散策日帰り入浴

日帰り入浴施設4施設

利用者延べ 26,926人、14,222,725円

施設数 13(体験数 18)

上限額 : 1施設あたり1,500千円(各種体験料が異なる)

事業の効果検証

13施設において、18体験を延べ26,926人が活用し、町内の魅力を体感できる機会となり、事業者にとっても持続的な経営へ向けた支援の一助となった。

地域通貨事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

プレミアム上乗せで地域通貨ユートを発行し、町内消費喚起、購入者及び取扱い事業者への支援

事業の対象者

購入者、ユート取扱事業者

事業費

決算額

事業費

18,083,150円

交付金充当額

18,083,150円

取組の内容

地域通貨印刷費、チラシ配布等

発行金額増額に係る経費

プレミアム(10%)

16,074,000円

印刷費

2,009,150円

計

18,083,150円

※ 販売額 : 165,240,000円

購入者 : 1,866人

事業の効果検証

プレミアム分(5%→10%)を上乗せした地域通貨を発行し、利用を促すことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済の活性化を図ることに寄与した。

金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業

事業費

決算額

事業費

50,579,592円

交付金充当額

50,579,592円

事業の対象者

町内事業者

取組の内容

(ア) 休業や営業時間の短縮に協力した中小企業事業者への支援の県負担金

事業所数 117社 8,814,917円

(イ) 町内中小企業、個人事業主の売上げが20%以上減少した場合の10万円の給付金の給付

給付金 417者 41,700,000円

事務費 64,675円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営難となった事業者へ支援金を交付することにより経営継続の一助となった。

北広島町緊急制度融資信用保証料補助事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

セーフティネット保証等の融資を受けた事業者へ補助する。

事業費

決算額

事業費

800,000円

交付金充当額

800,000円

事業の対象者

中小・小規模企業者

取組の内容

信用保証料

上限100千円 × 8事業者 = 800,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済が停滞したことにより経営難となった事業者が、民間金融機関から融資を受けた場合の支援となった。

北広島町観光事業者支援事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

旅行者、バス事業者を支援し、観光事業を持続的に発展させる

事業の対象者

町内に事業所を有する旅行者、貸切バス運行事業者、貸切タクシー運行事業者

事業費

決算額

事業費

4,998,000円

交付金充当額

4,998,000円

取組の内容

事業継続費

町内観光事業者が企画した貸切バス運行経費、飲食店・観光施設など2か所以上利用する旅行商品に係るタクシー運行経費。宿泊施設を利用した場合の宿泊費一部補助。

貸切バス 6社 : 4,998,000円
(ツアー:1人あたり5,000円上限)

事業の効果検証

対象事業者6件に対し、100%の交付ができ、事業者支援に寄与した。
また、利用者も延べ1,009人であり、好評でありリピーターへ繋げるきっかけとなった。

学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

休業中における児童・生徒への学習の保証として紙ベースによる学習課題を提示するための用紙、印刷費用

事業費

決算額

事業費

735,957円

交付金充当額

735,957円

取組の内容

用紙、印刷費用

1. 小学校（9校）

用紙（A4）	44,310円	3,165円×14箱
用紙（A3）	91,598円	3,523円×26箱
用紙（B4）	73,580円	2,830円×26箱
トナー	198,000円	22,000円×9箱
封筒	15,964円	1,228円×13包
印刷製本費	72,000円	8,000円×9校
計	495,452円	

2. 中学校（4校）

用紙（A4）	25,320円	3,165円×8箱
用紙（A3）	45,799円	3,523円×13箱
用紙（B4）	36,790円	2,830円×13箱
トナー	88,000円	22,000円×4箱
封筒	8,596円	1,228円×7包
印刷製本費	36,000円	9,000円×4校
計	240,505円	

事業の効果検証

学校休業中の期間における児童・生徒への学習保証のための教材を提示することができ、学習意欲の継続につながった。

学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

自主登校期間中は登下校時間が通常とは異なるため、バスを借り上げ、交通手段の確保する。

事業費

決算額

事業費

4,787,450円

交付金充当額

4,787,450円

事業の対象者

各小中学校

取組の内容

バス借上料

小中学校13校分

5～3月分※10.11月除く

4,787,450円

事業の効果検証

中山間地域であるため、公共交通機関が少なく、自主登校期間中の登下校のための交通手段の確保を行う事ことができ、児童生徒及び保護者が安心して通学することに寄与した。

学校振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

就学援助を受けている世帯において、離職・休職等により収入が急変した場合、支援を行う（給食費など必要経費）。

事業費

決算額

事業費

428,000円

交付金充当額

428,000円

事業の対象者

就学援助受給世帯

取組の内容

就学援助受給世帯への支援

小：2、中：1

428,000円

※支給額は、申請月により異なる

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症対策の影響により離職・休業等を余儀なくされた就学援助受給世帯へ支援を行うことにより、安心して学業に専念することに寄与した。

学校振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

円滑に学校運営を行うため、WEB会議用カメラの導入を行う。

事業費

決算額

事業費	207,350円
-----	----------

交付金充当額	207,350円
--------	----------

事業の対象者

町内小中学校

取組の内容

WEB会議用カメラ導入

小中学校13校分 29台×7,150円	207,350円
------------------------	----------

事業の効果検証

教育現場においての会議の形態がWEB開催等へ多様化する中で、当該機器を整備することにより、円滑に学校運営を行うことに寄与した。

教育振興事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

3密を避ける対策として視聴覚教材用の資機材を導入し、感染防止策をとった上で、教育内容を充実させる。同時に、校内の消毒等を行う。

事業の対象者

町内各小中学校

事業費

決算額

事業費

17,690,554円

交付金充当額

16,378,005円

取組の内容

視聴覚教材、消毒薬等

各小中学校(13校)
 GIGAスクール構想にむけた機器整備、感染症防止用品
 (消毒用品、非接触型体温計、マスク等)

事業の効果検証

国が掲げるGIGAスクール構想に向けた機器整備を行うことにより、コロナ禍でも多様な学習方法を児童生徒へ補償することができた。
 また、感染症防止用品を整備することにより、学校内でのクラスター発生防止となり、安心安全な学習環境をつくることができた。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

感染症対策のためのマスク等購入支援

事業の対象者

各小中学校

事業費

決算額

事業費

410,000円

交付金充当額

205,000円

取組の内容

感染症対策のためのマスク等購入

非接触型体温計(26個)、消毒用アルコール、泡ハンドソープ、薬用ハンドソープ、アルコールボトル

事業の効果検証

国の補助金を活用し、感染症の拡大防止のための用品を整備することにより、児童、生徒及び教職員が安心して学習に専念できる環境を整えることができた。

就学支援事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

学校の臨時休業に伴い、学校給食の就学援助を受けていた家庭の昼食代支援

事業費

決算額

事業費	285,450円
交付金充当額	285,450円

事業の対象者

学校給食の就学援助を受けていた家庭

取組の内容

昼食代支援

就学援助費	小	2件	138,170円
	中	1件	147,280円
		計	285,450円

※区分により支援金は相違する。

事業の効果検証

困窮した世帯への支援を行うことにより、家計支援の一助となった。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

学校再開に伴い消毒液等医療物資を購入し、安全な教育環境を整える。

事業の対象者

各小中学校

事業費

決算額

事業費

6,601,207円

交付金充当額

3,301,000円

取組の内容

消毒液等医療物資購入(小中学校13校分)

体温計	66教室×20千円	1,320,000円
消毒液	17ℓ入り65本×18千円	1,170,000円
パーテーション等間仕切り	11千円×2枚×13校	286,000円
サーキュレーター、ホワイトボード、網戸、式典用温風機		3,825,207円
	計	6,601,207円

事業の効果検証

国の補助金を活用し、各小中学校の裁量により感染症対策用消耗品、備品を整備することにより感染防止を行いながら学習保障を確保することができた。

学校臨時休業対策費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の影響により急遽、学校の休業が決定したことにより、学校給食食材調達事業者への違約金・補償金を支払うもの

事業の対象者

給食食材調達業者

事業費

決算額

事業費

562,000円

交付金充当額

142,000円

取組の内容

学校臨時休業に伴う学校給食食材調達事業者への違約金・保証金
給食食材費(牛乳、パン等)

事業の効果検証

国の補助金を活用し、学校休業の影響を受けた給食食材調達業者への補填を行うことができた。

子ども・子育て支援交付金

生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

子ども・子育て支援交付金

緊急事態宣言下における放課後児童クラブの運営継続に係る事業費の補助

事業の対象者

町内放課後児童クラブ等9施設

事業費		
決算額	事業費	3,547,875円
	交付金充当額	1,183,875円

取組の内容

放課後児童クラブ運営費(人件費+光熱水費等)補助

放課後児童健全育成事業 9園 3,547,875円

事業の効果検証

国の補助金を活用し、放課後児童クラブの運営を継続することにより、児童の安全・安心な生活の基盤を確保することができた。

感染拡大防止事業【図書館】

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

図書館の出入口へ、感染防止対策として検温機能付き顔認証端末セットを設置する。

事業の対象者

北広島町図書館

事業費

決算額

事業費

291,500円

交付金充当額

291,500円

取組の内容

感染防止対策備品購入

検温機能付き顔認証端末セット 1台 291,500円

事業の効果検証

不特定多数者が利用する図書館へ感染防止対策として検温機能付き顔認証端末セットを整備することができ、利用者及び職員等の、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

図書館運営事業

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

安心して図書利用が可能となるよう、図書消毒器を購入する。

事業費

決算額

事業費

858,000円

交付金充当額

858,000円

事業の対象者

町内図書館

取組の内容

図書消毒器購入

(1台) 858,000円

事業の効果検証

不特定多数が利用する図書館に書籍の消毒器を整備することにより、コロナ禍でも安心して利用できること、また、感染拡大防止に寄与した。

図書館運営事業

生涯学習課
(図書館)

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策の影響のため外出抑制のあった状況の中、図書整備を行うことにより在宅期間の充実を図る。

事業の対象者

町内図書館

事業費

決算額

事業費

3,551,474円

交付金充当額

3,551,474円

取組の内容 図書購入

保育料減免額

一般児童書・紙芝居等	848冊	1,482,817円
ICタグ	823セット	76,950円
マーク	823セット	86,003円
その他図書		1,905,704円
	計	3,551,474円

事業の効果検証

図書・DVD等を約2,000冊購入することにより、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらいつつ、外出抑制につなげ感染症拡大防止に寄与した。

指定管理施設運営事業

総務課
 (商工観光課)
 (生涯学習課)

実施事業概要

目的・効果

休業による利用客が激減した指定管理施設への支援

事業の対象者

町指定管理施設

事業費

決算額

事業費	9,660,000円
交付金充当額	9,660,000円

取組の内容

指定管理料追加負担(施設運営費(4施設))

舞ロード	1,500,000円
どんぐり荘	2,160,000円
オークガーデン	3,000,000円
アザレア千代田	3,000,000円
計	9,660,000円

事業の効果検証

外出抑制、休業等により利用客が激減し、売上減少等の影響を受けた指定管理者に資金繰り支援を行うことにより、経営継続に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業フォローアップシート

保健衛生管理事業

保健課
まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

役場本庁舎、各支所、施設、医療機関等へ感染防止のための消毒液等医療物資を購入し、町民の感染を防ぐ。

事業の対象者

役場本庁舎(1)、各支所(3)、病院(4)、医院(7)、歯科(11)、薬局(6)、地域づくりセンター(4)、消防署(4)、保健センター(1)

事業費

決算額

事業費

8,689,788円

交付金充当額

5,849,969円

取組の内容

消毒液等医療物資を購入

検温機能付認証端末	3基	690,000円
ビデオインターコム	3台	120,000円
足踏み式アルコールスタンド	1台	32,000円
N95マスク	400枚	112,000円
マスク	2,422箱	2,422,000円
手袋	50枚入り 2箱	50,000円
手袋	100枚入り 675箱	675,000円
エプロン	袖付 100着	170,500円
ガウン	200セット	440,000円
フェイスガード	400枚	48,000円
アクリルパネル	15枚	112,500円
赤外線体温計	20本	240,000円

血圧計	3本	41,400円
ハンドタオル	600枚入り 2箱	12,040円
エタノールクロス	15枚	44,400円
ハイター	600ml 5本	770円
アルコール消毒液	5L 4本	35,200円
アルコール消毒液	1L 40本	119,200円
アルコール消毒液	10L 5本	22,500円
アルコール消毒液	500ml 6本	10,800円
アルコール消毒液	60ml 20本	11,080円
除菌シート	20枚入り 270箱	67,500円
除菌シート	10枚入り 30箱	7,200円
消費税		548,409円
計		6,032,499円

アルコール消毒液	500ml 24本	8,184円
アルコール消毒液	1ℓ 10本	34,122円
アルコール消毒液	3ℓ 26本	247,447円
アルコール消毒液	5ℓ 90本	495,000円
フェイスガード他	1	30,880円
除菌ウェットティッシュ	100枚入り小判 1	8,580円
除菌ウェットティッシュ(詰替え)	40セット	25,300円
除菌ウェットティッシュ	250枚入り 12セット	24,803円
マスク10枚入り	2775×20箱	55,506円
手袋	41枚	12,915円
手袋	100枚入り 720箱	1,029,600円
ポリ袋	20箱	3,260円
体温計	10台	69,300円
防水シーツ	1	12,392円
計		2,057,289円

事業の効果検証

庁舎を含め医療機関等、公共交通機関等へ幅広く感染症防止用品を配布することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

バス事業者分	50千円 8台	400,000円
	20千円 10台	200,000円
計		600,000円

地方スポーツ振興費補助金

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

スポーツイベントの主催者による会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び継続的な集客等のための広報への支援をおこなうことにより、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開を促進する。

事業の対象者

スポーツイベント主催者
テニス大会、アンプティサッカー交流会等

事業費

決算額

事業費

99,000円

交付金充当額

50,000円

取組の内容

スポーツによる地域活性化推進事業(地域スポーツコミッションの活動再開支援事業)

次亜塩素酸水溶液

$2 \times 26,400\text{円} + 2 \times 23,100\text{円} = 99,000\text{円}$

事業の効果検証

国の補助金を活用し、感染症の拡大防止のための用品を整備することにより、参加者及び主催者が安心して大会運営を行う事ができ、地域活性化へもつなげることとなった。

地域づくりセンター管理運営事業

まちづくり推進課

実施事業概要

目的・効果

感染防止対策を実施した安全安心な施設利用

事業の対象者

町内地域づくりセンター、まちづくりセンター

事業費

決算額

事業費

6,548,440円

交付金充当額

6,548,440円

取組の内容

感染拡大防止対策用品購入

アクリルパーテーション、アクリルスタンド、消毒用アルコール等、除菌抗菌デスクマット、扇風機、マスク等、検温機能付き顔認証端末セット、WEB会議用パソコン、空間除菌脱臭器、WEB会議用音響ミキサー等周辺機器

事業の効果検証

町内地域づくりセンター、まちづくりセンターへ幅広く感染症防止用品を整備することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。
 また、WEB会議用パソコン等を整備することにより、接触を避けた業務運営を行うことができた。

一般企画事業

財政政策課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症により活動自粛となった神楽団に対し、神楽の振興と神楽を活かしたまちづくりを進めるための支援

事業の対象者

町内神楽団(対象団数:52)

事業費

決算額

事業費

338,000円

交付金充当額

338,000円

取組の内容

無観衆ライブ配信(出演団体謝礼、会場使用料、撮影費、配信に係る経費)、リスタートに向けた支援(神楽団1団体につき補助対象経費の10分の9以内で上限10万円、消毒液等の購入費用、練習会場使用料、衣装代、神楽用品台等)

広島広域都市圏の負担金請求による(全体額15,000千円に対して、神楽団を所有する構成市町での団数按分)

※22団体／52対象団体(42.3%)

※補助金申請額:2,107,350円

※広島広域都市圏協議会として実施し、負担金として支払ったもの。

事業の効果検証

外出抑制、密の回避などで停滞していた当町の郷土芸能である神楽の継続にむけ、必要経費を支援することにより、活動再開に向けた一助となった。

感染拡大防止対策事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

感染予防対策の実施及び安心安全な施設利用のため、必要な感染防止用品を整備する。

事業の対象者

各避難所

事業費

決算額

事業費

955,853円

交付金充当額

955,853円

取組の内容

感染防止対策用品購入

感染防止のための消耗品 955,853円

モップ、コンテナ、除菌用品、ペーパータオル、紙ボウル、WEBカメラ等

事業の効果検証

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策物品を整備することにより、不特定多数者の避難に備えることができ、町民の安心安全へ寄与した。

感染拡大防止事業

消防本部

実施事業概要

目的・効果

救急現場におけるコロナウイルス等に対する救急隊員の感染防止対策

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,840,000円

交付金充当額

1,840,000円

取組の内容

救急消耗品コロナ対策用資材購入

救急資器材
 電子体温計、マスク、手袋、酸素フェイスマスク、
 皮膚赤外線体温計、足踏み式消毒スプレースタンドほか

事業の効果検証

緊急現場において、傷病者・消防隊員の感染を防ぎ、安全に救助活動を行う事ができた。

感染拡大防止対策事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

感染予防対策の実施及び安心安全な施設利用

事業の対象者

役場本庁及び各支所、町内公共施設等

事業費

決算額

事業費

1,532,000円

交付金充当額

1,532,000円

取組の内容

感染防止対策用品購入

間仕切りカーテン(飛沫防止用)、車内パーテーション、
手指消毒液、除菌スプレー等

事業の効果検証

庁舎及び町管理施設へ幅広く感染症防止用品を整備することができ、町民及び職員等の利用に際し、安全・安心の確保及び感染対策を図ることができた。

公用車管理事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

当町は公共交通機関での移動が困難な中山間地域である。職員を分散した訪問・調査・工事などの現場への移動手段の確保及び感染リスクの軽減をはかるため、飛沫感染防止対策仕様の公用車の導入を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	3,468,000円
交付金充当額	3,468,000円

取組の内容

飛沫感染防止対策仕様の公用車の購入

マツダ車

軽自動車ワンボックスタイプ 1台	1,600,000円
普通乗用車 1台	1,868,000円
計	3,468,000円

事業の効果検証

公用車の購入により、職員の密を避けた移動手段を確保することができ、感染症拡大防止となった。

無線システム普及支援事業費等補助金／FTTH化事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

高度無線環境整備推進事業／FTTH化事業

ソサエティ5.0社会の実現へ向けて、基盤となる光ファイバー網の整備、農業、医療、福祉、教育、観光、地場産業などあらゆる分野への活用に向け、光回線による高速通信網の整備を行い、リビングシフト、テレワーク、遠隔教育への対応を図る。

事業の対象者

地方公共団体

取組の内容

設計費、配線工事、宅内工事費

事業費

決算額

無線システム普及支援事業費等補助金

事業費	621,510,000円
交付金充当額	361,272,000円

FTTH化事業

事業費	595,290,000円
交付金充当額	243,935,000円

総事業費 1,216,800,000円

伝送路設備	施設整備資材費、共通経費	1,115,704,101円
センター設備	FTTHシステム構築、センター通信設備構築、センター放送設備構築、各センター空調設備等	265,838,300円
引き込み宅内工事		360,929,452円
計		17,425,471,853円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響で人々の行動が制約される中、テレワーク、遠隔教育、遠隔診療、行政手続きのオンライン化などの非対面・非接触での生活様式の重要性が増す中、これらを可能とするため町内全域に超高速光通信網の整備を行うことで、これらの実現に資することができた。また、サテライトオフィス誘致、GIGAスクール構想に基づく学校のICT環境整備のための基盤となった。

※R4.11.1現在

工事進捗率:40%

行政情報配信システム構築事業

危機管理課
(総務課)

実施事業概要

目的・効果

町の防災情報・行政情報を住民個人の情報通信端末(スマートフォン、タブレットなど)で受信できるアプリケーションを構築する。

旧3町で使用しているアナログ方式の防災行政無線の廃止に伴い、新町全体の住民が利用できるアプリケーションを構築することで、情報通信技術の進歩に対応した行政の情報発信が可能となる。

コロナ禍においても災害発生時における感染症対策に万全を期し、デジタル化による効率的な被災者支援を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

6,628,000円

交付金充当額

6,628,000円

取組の内容

アプリケーション構築委託料及びシステム構築

システム構築： 6,628,000円

情報配信機能、ホームページ連携機能・河川カメラの情報発信、きたひろネット連携機能、メール配信、職員・消防団員参集連携機能、防災マップ表示機能、一般管理費、税

事業の効果検証

北広島町行政情報配信システムによって、いつでも行政情報を迅速に配信できる環境が整備できた。防災気象、地震、防犯、暮らし、健康福祉、子育て、イベントなど、町民が興味のある行政情報を、随時、配信している。例えば、災害時に一人暮らしの高齢者に避難してもらう際には、町外に居住する子供がアプリをダウンロードして利用することにより、防災情報をいち早く入手し、避難を促すことが可能になった。

※R4.11.1現在

登録者数(4,507人)

アクティブユーザー数(2,473人)

情報化推進事業

総務課
管財課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍により、リモート会議が主流となったが、現在整備している端末では不足するため、それを補い会議参加の円滑化を行う。また、ドローンを使用し、工事検査及び公共施設の管理を行い行政のIT化を推進する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

8,548,573円

交付金充当額

8,218,573円

取組の内容

WEB会議用端末、テレワークシステム構築費用、ドローン購入費等

WEB会議用端末等、ドローン、電子ホワイトボード、テレワーク用システム

事業の効果検証

機器の整備を行うことにより、リモート会議の開催をスムーズに行う事ができ、業務の効率化及び接触の回避により感染防止に寄与した。また、ドローンを活用した検査態勢とすることにより行政のIT化及び職員の安全確保となった。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

SNSを利用することで、災害情報などの情報提供の高速化を図り、身近なものにするため

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

36,351,308円

交付金充当額

616,000円

取組の内容

アプリ導入費

LINE連携初期費用

220,000円

LINE連携利用料
33,000円×12月

396,000円

計

616,000円

事業の効果検証

住民にとって身近な情報取得手段であるSNS(LINE)を利用し、新型コロナウイルス感染拡大防止のための情報を時宜を逃さず広く発信することで、感染拡大防止を図ることができた。
また、スマートフォンアプリとLINEを連携させることで災害情報などの情報提供の高速化を図ることができた。

情報化推進事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

コロナ禍での災害発生に備えるため、必要な備品を整備する。

事業の対象者

各避難所

事業費

決算額

事業費

4,043,576円

交付金充当額

4,043,576円

取組の内容

避難所用品購入

避難所用消耗品

4,043,576円

空気清浄機、抗菌化スプレー、高圧洗浄機、
掃除機、非接触式検温カメラ、かまどベンチ、
消毒液、マスク、フェイスガード、
防災かまどストーブ等

事業の効果検証

避難所の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、空気清浄機等の感染対策物品を整備することにより、不特定多数者の避難に備えることができ、町民の安心安全へ寄与した。

防災事業

危機管理課

実施事業概要

目的・効果

町内28ヶ所の指定避難場所及び対策本部へ設置用の感染防止策としてマスク、防護服、バット等を購入する。

事業費

決算額

事業費

13,452,118円

交付金充当額

13,452,118円

取組の内容

1. 町内28ヶ所の指定避難場所

間仕切りパテーション	3,360,000円	28,000円×120セット
災害対策用プライベートルーム	2,956,800円	52,800円×56セット
マスク	276,000円	690円×400箱
自動消毒器	116,200円	4,150円×28個
アルボナース	126,000円	4,500円×28施設
うがい薬	102,200円	3,650円×28施設
薬用ハンドソープ	38,100円	12,700円×3箱
ペーパータオル	11,200円	5,600円×2箱
ペーパーカップ	43,600円	10,900円×4箱
防臭ボール	128,800円	4,600円×28施設
ガードエプロンM	54,600円	1,950円×28施設
ガードエプロンL	54,600円	1,950円×28施設
セーフタッチネオ	39,200円	1,400円×28施設
非接触式体温計	148,400円	5,300円×28施設
血圧計	182,000円	6,500円×28施設
トレイルヘッドコット	182,000円	6,500円×28施設
清拭タオル	54,600円	1,950円×28施設
計	7,874,300円	

2. 対策本部

感染防止対策用品整備

ホワイトボード	2,335,300円	D6520一式*2、D3210一式
飛沫防止パテーション購入	408,375円	
避難所用品、電子機器購入	381,209円	
遠隔会議用ミーティングテーブル・チェア	133,727円	
次亜塩素酸空間清浄機購入	642,411円	
感染症対策トイレ購入	772,200円	
屋外テント購入	726,000円	
ノートPC購入	178,596円	
計	5,577,818円	

事業の効果検証

指定避難場所及び対策本部へ設置用の感染防止策としてマスク、防護服、バット等を購入し、不特定多数が利用する災害時においても避難者の感染予防を講じるための整備することで利用者の安心に寄与した。

感染拡大防止対策事業

保健課

実施事業概要

目的・効果

医療提供体制の強化を行うことにより感染防止を行う。

事業の対象者

コロナワクチン接種医療機関

事業費

決算額

事業費

6,210,000円

交付金充当額

6,210,000円

取組の内容

医療機関における発熱患者受入及びワクチン接種体制構築支援

7医療機関：6,210,000円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の拡大により逼迫する医療機関に対して、発熱患者の受入及び感染拡大防止のためのワクチン接種にかかる施設整備、人件費等を支援することにより、町民が安心して医療を受ける体制を整備することに寄与した。

※ワクチン接種回数

7医療機関合計：24,260回

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

予防接種法の一部改正に伴い、ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備事業を行い、住民の健康管理に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対策への活用を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費	490,875円
交付金充当額	243,521円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

改修費用 490,875円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができ、新型コロナウイルス感染症対策を講じることに寄与した。

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

令和3年8月6日付け厚生労働省健康管理局長通知「健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業の実施について(通知)」に基づくPHRの拡大に向けた事業に対応する。また、新型コロナウイルス感染症に対する住民の健康管理に活用する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

2,101,000円

交付金充当額

497,710円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

システム改修費 2,101,000円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができた。

疾病予防対策事業費等補助金

保健課

実施事業概要

目的・効果

北広島町において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応可能なシステム整備を行い、新型コロナウイルス感染症に対する住民の健康管理に活用する。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,908,500円

交付金充当額

678,035円

取組の内容

健康管理システム改修委託料

システム改修費 1,908,500円

事業の効果検証

国の補助金を活用し事業を実施することにより、住民の健康管理に活用することができた。

保育対策事業費補助金

福祉課

実施事業概要

目的・効果

保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業

事業の対象者

町内各認定子ども園及び認可保育所

事業費

決算額

事業費

3,500,000円

交付金充当額

1,750,000円

取組の内容

かかり増し経費及び感染対策防止備品購入

$3園 \times 500,000円 + 5園 \times 400,000円 = 3,500,000円$
 (国:1/2、町:1/2)

事業の効果検証

国の補助金も活用し、保育現場における感染症防止用品を整備することにより、園児・保育者等の安全を確保することに寄与した。

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

「地域活性化キャンペーン」として町内での買い物の際に特典としてポイントを付与することにより、広島県の新型コロナウイルス感染症拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減の影響を受けた地域経済の循環を図る。

事業の対象者

町内事業者

事業費

決算額

事業費

25,530,375円

交付金充当額

20,571,782円

取組の内容

ポイント付与(20%)

	期 間	ボーナス付与額	委託料(運営費、手数料、販促費)
第1弾	令和3年12月1日～ 令和3年12月28日	6,521,270円	1,670,602円
第2弾	令和4年3月1日～ 令和4年3月31日	15,435,385円	1,903,118円
計		21,956,655円	3,573,720円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内中小事業者を支援するとともに、地域内のキャッシュレスの推進ができた。また、令和3年度において、2回実施したことにより、地域経済の活性化に寄与できた。

商工振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

令和3年度の緊急事態宣言等で休業、自粛等の影響を受けた町内の商工事業者(以下「事業者等」という。)のうち、令和3年5月から9月までの平均一月売上高が、令和元年の同期の平均一月の売上高と比して15%以上30%未満、30%以上減収している事業者等を支援する。

事業の対象者

町内事業者等

事業費

決算額

事業費

41,658,000円

交付金充当額

41,658,000円

取組の内容

減収分への支援金

1. 減収率15%以上20%未満
平均売上高減少分(上限10万円)
2. 減収率20%以上30%未満
平均売上高減少分(上限20万円)
3. 減収率30%以上
平均売上高減少分(上限20万円)

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた町内中小事業者に対して、2回にわたり、127社に交付することにより、事業継続へむけた支援となった。

地方創生テレワーク推進交付金

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、当町でサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組みを進めることにより、地方への新しい人の流れを創出し、活力あふれるまちとする。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

19,655,140円

交付金充当額

9,197,637円

取組の内容

旧川迫小学校校舎の改修・活用

校舎改修等
（外壁修繕・職員室をオフィス改修・トイレ修繕・備品購入）
誘致活動

事業の効果検証

サテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組みを進めることにより、地方への新しい人の流れを創出し、活力あふれるまちとする。

R4年度:活用企業1社
 地元採用3名
 (R4.12現在)

観光振興対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した旅行者、バス事業者を支援し、観光事業を持続的に発展させるため貸切バス運行経費等への支援を行う。

事業の対象者

町内に事業所を有する貸切バス運行事業者

事業費

決算額

事業費	3,958,000円
交付金充当額	3,958,000円

取組の内容

町内貸切バス運行事業者から借上げたバス運行経費又はバスツアーの経費。町内宿泊施設をツアー参加者の8割以上が宿泊又は飲食店を利用したバス運行経費又はバスツアーの経費。

貸切バス 7社 3,958,000円
利用者:延べ788人

ツアー: 1人あたり5,000円上限
宿泊、飲食伴うツアー: 1人あたり8,000円上限

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した旅行者、バス事業者を支援することにより、観光事業を持続的に発展させることへ寄与した。

体験施設対策事業

商工観光課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、町内の体験施設の利用が減少しており、事業者の経営状況は例年に比較して悪化している。観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行い集客増を促し、需要喚起を図る。
 利用料の1/2の補助を行うことで利用を促進し、魅力をアピールすることでリピート利用につなげる。

事業の対象者

施設数 11（体験数 13）

事業費

決算額

事業費

6,435,350円

交付金充当額

6,435,350円

取組の内容

体験施設の利用料を半額助成

体験名

いちご狩り、乗馬体験、曳き旨

E-BIKEガイドツアー、E-BIKEレンタル、レンタサイクル

スキー場リフト券（スキー、ボード）、自然散策、日帰り入浴

日帰り入浴施設3施設

利用者延べ 12,540人、6,435,350円

施設数 11（体験数13）

上限額：1施設あたり850千円（各種体験料が異なる）

事業の効果検証

観光施設として重要な体験施設が継続的に発展していくことを目的として支援事業を行なったことにより、集客増を促し、需要喚起を図り事業支援となった。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

密を回避し、児童生徒を安全に登下校させる。

事業の対象者

町内該当小学校

事業費

決算額

事業費

2,780,800円

交付金充当額

2,780,800円

取組の内容

臨時バス運行費

大朝小学校分

1,584,000円

芸北小学校分

634,700円

芸北小学校分・美和方面分

562,100円

2,780,800円

バス増便数:登下校合計153便
利用児童数:1,683名

事業の効果検証

登下校の際の児童の接触を避けるため臨時バスを運行させることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を避け、安全に学習ができる環境づくりに寄与できた。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、休校等となった場合に備え、視聴覚教材を整備し多様な学習体系により、児童生徒の学習機会を確保する。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備する。

事業の対象者

町内各小中学校

事業費

決算額

事業費

10,603,040円

交付金充当額

10,603,040円

取組の内容

視聴覚教材費、パーテーション、空調整備

電子黒板、学習用テレビ、学習用テレビ、WEB学習用パソコン周辺機器等

事業の効果検証

視聴覚教材を整備し多様な学習体系を整備することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備し、安全安心な学習環境を整備することに寄与した。

小中学校管理事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として、分散登校への対応及びリモートによる家庭学習を推進するため、家庭における通信ネットワークの整備を行い、ITCを活用するための環境整備を整備する。

事業の対象者

町内児童・生徒

事業費

決算額

事業費	1,087,570円
交付金充当額	1,087,570円

取組の内容

家庭用Wi-Fi 購入

90台 1,087,570円

事業の効果検証

新型コロナウイルス感染症対策として、分散登校への対応及びリモートによる家庭学習を推進するため、家庭における通信ネットワークの整備を行い、ITCを活用するための環境整備を整備できた。

学校保健特別対策事業費補助金

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策を行いながらも学校生活を継続していくために必要な物品等の購入を行う。

事業の対象者

町内小中学校 12校

事業費

決算額

事業費

8,670,443円

交付金充当額

4,335,443円

取組の内容

消毒スタンド、空気清浄機、間仕切り等購入

補助対象経費

8,670,443円
(国1/2、町1/2)

事業の効果検証

国の補助金も活用し、教育現場における感染症防止用品を整備することにより、児童生徒及び教職員等の安全を確保することに寄与した。

図書館運営事業

生涯学習課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、外出抑制を図るため、図書館等へ蔵書を整備することにより、在宅で過ごす時間を有意義に過ごすものとする。
インターネットでの予約、郵送等による貸し出し等、読書環境の充実に向けた取組を実施する。

事業の対象者

町内図書館

事業費

決算額

事業費

4,902,724円

交付金充当額

4,902,724円

取組の内容

蔵書整備

図書、絵本、児童書、児童専門書、幼児用、小説等
4,902,724円

事業の効果検証

視聴覚教材を整備し多様な学習体系を整備することにより、児童生徒の学習機会を確保することができた。また、感染症対策として、教室内にパーテーション、空調を整備し、安全安心な学習環境を整備することに寄与した。

議会事務局運営事業

議会事務局

実施事業概要

目的・効果

議場での新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を購入する。

事業の対象者

本庁議場

事業費

決算額

事業費

693,000円

交付金充当額

693,000円

取組の内容

空気清浄機購入

2台

693,000円

事業の効果検証

空気清浄機を議場に整備することにより、議員・職員・傍聴者等の感染防止に寄与することができた。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

新型コロナウイルス感染症対策として「密」をさけるため会議等をWEB開催及び電子化に向けた機器の整備を行う。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

7,481,135円

交付金充当額

7,481,135円

取組の内容

WEB会議用端末、電子化に向けた機器の整備

WEB会議用パソコン周辺機器

549,969円

庁舎内アクセスポイント整備

694,100円

庁舎内アクセスポイント整備

495,000円

モバイルワーク用端末等

5,742,066円

計

7,481,135円

事業の効果検証

Web会議に必要な端末や通信機器を整備することで、「密」をさけ、非対面、非接触での業務遂行を行うことができた。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

来庁による町民及び職員間の窓口対応を非対面、非接触サービスとする。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

390,900円

交付金充当額

390,900円

取組の内容

チャットボット導入

導入委託料 779,900円のうち、390,900円

事業の効果検証

公式ホームページ、LINEにチャットボットを導入したことにより、町民が来庁すること無く非対面、非接触での問い合わせ対応が可能になった。
また、24時間対応が可能となり利便性が向上するとともに、対面对応の減により職員の負担軽減に繋がった。

情報化推進事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

電子決裁システムの導入により、分散勤務などの新しいワークスタイルの確立や、ペーパーレス化、決裁の迅速化を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

2,200,000円

交付金充当額

2,200,000円

取組の内容

文書管理システム導入

電子決済対応委託料

2,200,000円

事業の効果検証

電子決裁システムの導入により、分散勤務などの新しいワークスタイルの確立や、ペーパーレス化、決裁の迅速化が可能となった。

情報化推進事業

学校教育課

実施事業概要

目的・効果

小中学校におけるIT化の推進及び感染拡大防止を図る。

事業の対象者

地方公共団体

事業費

決算額

事業費

1,223,353円

交付金充当額

1,223,353円

取組の内容

学校用電算機器及び感染防止用品整備

パソコン関係周辺機器、空気清浄機、除菌スプレー、掃除機等

1,223,353円

事業の効果検証

感染症防止用品を整備することにより、学校内でのクラスター発生防止となり、安心安全な学習環境をつくることができた。